

人事院総裁賞「個人部門」受賞

## 新たな野生鳥獣捕獲手法を考案し、 農林業の課題である獣害対策に尽力



こばやし まさのり  
**小林 正典 (44歳)**

林野庁  
近畿中国森林管理局  
計画保全部 保全課  
保護係長

小林さんは、シカ等の野生鳥獣による農林業への被害軽減に資するため、初心者でも簡単に罠を設置でき捕獲効率も高い、新たな野生鳥獣（シカ、イノシシ）の捕獲方法を考案。管轄域のみならず全国に普及活動を展開し、農林業の重要課題である獣害対策に大きく貢献したことが認められました。

―はじめに、小林さんがこれまでに担当された業務と、現在従事しておられる業務の内容をお聞かせください。

林野庁は全国の森林の約三割を占める国有林を管理経営しており、森林整備、治山事業、貴重な森林の保全などを行っています。治山事業とは、荒廃した森林を土木技術等で復旧したり、予防対策を実施することで山地災害から国民の生命財産を守る仕事ですが、主にこの治山工事の設計や監督などの仕事に携わってきました。

現在の仕事は森林保護に関する業務で、森林病虫害やシカなどの野生動物から森林を守る仕事です。私が考案したシカ捕獲方法の講習会を局管内のみならず全国各地で開催し、獣害対策を指導することもあります。

―小林さんは「小林式誘引捕獲法」のほか、シカ食害への対応として竹を利用したシカ侵入防止法などを開発されていますが、それらはどのようなきっかけで開発を思い至ったのでしょうか。

治山事業では、早期の緑化を促すため、苗木の植栽や牧草類の種を撒くことがあります。これらがシカの食害を受け緑化が困難になるケースもあるため、シカの侵入を防ぐ対策が必要だと感じていました。一般的には防護柵で囲う方法が主流ですが、急傾斜地では、柵が壊れやすく、一度壊れるとすぐにシカに侵入されます。そこでまず、竹を利用したシカ侵入防止工法を開発しました。竹は、表面が



▲新型くくり罠を開発する様子

固く滑らかなことやシカは蹄が滑るのを嫌がる習性に着目し、竹を斜面に敷き並べることで侵入を防ぐ対策を行いました。対策を行った箇所は、樹木が良好に生育し効果が確認されています。

シカの捕獲に関しては、国有林での被害が拡大していることから、当時勤務していた和歌山森林管理署にてシカ捕獲の取組が平成二七年にスタートしたことから、私も関わることになりました。けもの道へ罠を設置する方法を始めましたが、捕獲することが難しく、簡単に効率的に捕獲する方法を考える中で、シカの行動などを調査し、それに基づいた罠の設置方法「小林式誘引捕獲法」を開発するに至りました。

「小林式誘引捕獲法」の開発や普及活動を進めていく中で、印象に残っている出来事等がありましたらお聞かせください。

シカの捕獲は、動物の命を奪う特殊な仕事でもあります。捕獲に取り組み始めた当初は、何ヶ月も全くシカが捕獲できず、くやしきい思いと同時にシカを殺さなくても良いという安堵感もありました。初めてシカが罠にかかった時の複雑な心境は、今でも忘れられません。シカが捕獲できた喜びと同時に、シカの命を奪わなければならない罪悪感など、様々な感情がこみ上げ、捕獲したシカの姿は鮮明に覚えています。

また、小林式誘引捕獲法が初めて捕獲事業に取り入れられ、成果が出た時も印象に残っています。この事業により他地域でも有効であることが証明され、全国へ普及するきっかけになりました。



▲小林式誘引捕獲法設置状況

「野生鳥獣の捕獲を含めた国有林野等における森林の保護に関する職務を遂行する中で、やりがいを感じられるのは、どのようなことでしょうか。」

全国各地で小林式誘引捕獲法の普及活動を実施していますが、各地の狩猟者や自治体等の方から、「実際にシカが捕獲できた」「シカの被害が前より減少した」などの声を聞くことがあり、各地域で被害防止に貢献できていることにやりがいを感じます。

また、国有林野等での森林保護業務は、人工林や各地域で昔から大切に守られてきた貴重な森林などを、後世に受け継ぐため必要な取組です。このような仕事に関われることにやりがいを感じています。

最後に、国民の皆様へメッセージをお願いします。

林野庁は省庁の中では、あまり目立たない組織かもしれませんが、全国土の約七割を占める森林において様々な施策を行い、木材供給や災害防止、生物多様性保全、地球温暖化対策などに貢献しています。少しでも多くの国民の皆様が林野庁の仕事とともに、森林に対する理解や関心を深めていただければ幸いです。

また、シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害は、地方では深刻な問題となっています。各地域で効率的な個体数管理を行っていただき、野生動物と人が上手く共存できる社会になれば良いと考えています。



▲罠を設置する様子

人事院総裁賞「職域部門」受賞

## 多様でフラットなメンバーが ワクチン接種記録に関するサービス提供に尽力



### デジタル庁 国民向けサービス グループ VRSチーム

国・地方・民間など様々な出身のメンバーが一丸となって「ワクチン接種記録システム（VRS）」を開発・運用し、接種記録をリアルタイムに把握可能とするなど、円滑なワクチン接種に大きく貢献。また「新型コロナワクチン接種証明書アプリ」により、誰でも簡単に証明書の電子申請等が可能となるなど、行政サービスの利便性向上に大きく貢献したことが認められました。

「はじめに、VRSチームでは、どのような業務を行っているのでしょうか。」

ワクチン接種記録システム（VRS: Vaccination Record System）と新型コロナワクチン接種証明書アプリの開発・運用を行っています。

VRSは全国の市区町村が利用しているクラウドサービスで、新型コロナウイルス感染症のワクチンの個人の接種状況を記録しています。VRSでは、いつ、どこで、誰が、どのワクチンを接種したかの記録を市区町村ごとに管理できるようになっています。接種証明書アプリを使えば、国民の皆様が手持ちのスマートフォンやマイナンバーカードを利用してVRSに保存されている接種記録を基にした接種証明書を取得できます。接種証明書は市区町村の窓口やコンビニで取得することもできますが、これらについてもVRSのデータが利用されています。

また、首相官邸やデジタル庁のウェブサイトで公表している新型コロナワクチンの一日の接種回数などの統計情報も、VRS等に記録されているデータを基にして作成しているものです。

「VRSの開発・運用では、国・地方・民間と、様々な出身の異なるメンバーでチームが構成されていますが、業務に取り組む中で特に留意された点や開発等に当たりそのような体制が活かされた点をお聞かせください。」

利用しやすいサービスを提供するためには、利用者視点でサービスを開発することが欠かせません。VRSチームでは、ワクチンの接種主体である市区町村の現場の声を丁寧を受け止めながら、民間出身者によるサービスの提供やデザインの専門知識を活かした上で、施策の

企画立案やサービス改善を国として推し進めました。国・地方・民間のメンバーが、役職や立場を超えてフラットに意見を言い合えるチームワークを醸成することで、利用者視点の「優しいサービス」を提供することができています。このような姿勢は、接種証明書アプリの開発・運用においても引き継がれており、アプリ利用者の声を受け止めながら、リリース後も随時アップデートを行い改善を続けているところです。

— VRSと接種証明書アプリの双方ともに、短期間で開発が行われたという点ですが、特に印象に残った出来事は、どのようなことでしょうか。

短期間で物事を推し進める上では、迅速な意思決定が鍵となります。VRSの開発時は、小林内閣府大臣補佐官（当時）以下のメンバーほぼ全員が参加した定例会を毎日開催していました。多様なメンバーが本場にフラットに意見を出し合いながら、その場で意思決定を行うことで、利用者視点の意見を取り入れながらも迅速な意思決定を実現していました。これは極めて異例の体制であり、デジタル庁のバリューである「あらゆる立場を超えて」をまさに体現する場でした。また、短期間で物事を推し進める上では、全ての要望や

接種記録や統計情報をリアルタイムに把握。  
VRS（ワクチン接種記録システム）

公的な証明書の申請・交付のデジタル完結を実現。  
新型コロナウイルス接種証明書アプリ

3.8万件	1741自治体	1852万件	89.5%
接種記録登録数	全ての市区町村にて運用	アプリでの接種証明書発行件数	アプリでの接種証明書発行率 <sup>※1</sup>

1281万件 iOS 4.5 Android 4.5  
累計ダウンロード数 接種証明書アプリ評価

※1 接種率2023年3月末時点のもの。  
※2 新「国立ひびんセンター」を盛り込むことで接種記録の取り扱いはアプリでの発行件数の約1割。

▲VRS／接種証明書アプリの成果

課題を期限内に解決することがどうしても難しいところが出てきます。そのようなときに、できるところから提供を開始してその後の機能追加により対応することとし、利用者にもそれを受け入れていただけたことで、結果的に、迅速なサービス提供と継続的なサービス改善が可能となりました。

— 今後の業務への抱負をお聞かせください。

VRSや接種証明書アプリでは、提供開始後も短いサイクルで継続的に改善を行うなど、サービスの改善に日々努めています。特に、接種証明書アプリでは、国民の皆様の利用状況やお問合せ内容を受け止め、より使いやすいサービスとなるよう取り組んでいます。今後もユーザーインターフェイスやアクセシビリティなどの改善によりユーザー体験を向上させて、デジタル庁のバリューのとおり「一人ひとりのために、常に目的を問い、あらゆる立場を超えて、成果への挑戦を続けます」。

— 最後に、国民の皆様へメッセージをお願いします。

全国どこに住んでいる方でも同じスマートフォンアプリでお住まいの市区町村が発行する公的な証明書を取得できることや、スマートフォンを持つていなくてもお近くのコンビニで証明書を取得できること、リアルタイムな統計情報というエビデンスに基づき適切な施策を行政が実施すること、時間を掛けて初めから完成したものを提供するのではなく、迅速にサービス提供を開始して開始後も継続的に改善を続けていくこと、これらは行政サービスの新たな形の一つです。その実現においては、多様なバックグラウンドを持ったメンバーが日々協働しています。今後も職員一丸となって業務に取り組んでまいりますので、デジタル庁の活動を応援いただけますと幸いです。

人事院総裁賞「職域部門」受賞

## 距離感が違う、熱意が違う、 有井には「変わる力」を育む力がある



法務省  
広島刑務省  
尾道刑務支所  
ありいこうがいとまりこみさざょうじょう  
有井構外泊込作業場

塀などの物的戒護がない開放的処遇施設において、50年もの間、逃走事故を発生させることなく、受刑者に対し、地域社会の一員として受け入れられ、認められる経験を積ませることで、「犯罪に戻らない、戻さない」社会づくりに大きく貢献したことが認められました。

―はじめに、有井構外泊込作業場ではどのような業務を行っているのでしょうか。

有井構外泊込作業場は、広島刑務所尾道刑務支所が昭和三八年から実施していた通役作業（通勤して実施する刑務作業）先である造船工場の敷地内に、同四三年に建築された鉄筋二階建ての寮舎（誠心寮）です。

同作業場には受刑者と刑務官が泊り込み、刑務官が監視する中、受刑者が同工場内へ通勤して鋼材加工の作業を実施していますが、同作業場には塀などの物的戒護がないので、勤務する刑務官は、逃走等の保安事故の防止を念頭に、就業する受刑者の作業及び日常生活の指導監督を行うほか、出所後の生活設計に関する指導なども行います。そのほか、毎月一回ボランティア活動として、受刑者を引率して除草や清掃作業も行っています。

―有井構外泊込作業場は、塀などの物的戒護がない開放的処遇施設ですが、矯正施設としてどのような役割が求められているのでしょうか。

受刑者が再び犯罪に手を染めないよう、健全な社会生活を営む能力を培わせるために、開放的かつ自由度の高い環境下で、しっかりと自分で考えて正しい行動ができるように指導していくことが第一に求められていると考えています。



▲寮内の居室の様子

また、数少ない開放的施設として五〇年以上逃走事故を発生させていないことに加えて、当作業場を経験した出所者の再犯率が低いことは、「犯罪に戻らない、戻さない」社会づくりを実現するためのモデルケースであり、今後も継続していけるよう日々の指導を実施していきたいと考えます。

— 「開放的処遇施設という特殊な環境下で職務を遂行する中で、特に御苦労の多い点や御留意されている点をお聞かせください。

やはりいつでも受刑者が逃走できる環境にあるという緊張感を常に持っています。万が一逃走事故が起きれば、周辺地域への影響は計り知れませんし、これまで長年かけて築いてきた企業や地域との関係性が崩れてしまいます。そうならないためにも、常日頃から、受刑者への声掛けや面接を通して信頼関係を築き、彼らの自主・自立の精神が培われていくよう指導しています。

また、近年の受刑者の減少等により、当作業場に就業する受刑者の確保に苦慮しており、少ない人員で無理をして事故が起きることがないように、契約企業と作業量などを協議しながら日々の作業を実施しています。



▲工場の様子

— 今後の業務への抱負をお聞かせください。

今後も逃走事故を発生させないよう、日々の指導を積み重ねていくことはもちろんですが、受刑者が再犯に至らず社会生活を長く継続できるよう、日々彼らと真正面から向き合っており、健全な社会人として当作業場から送り出していければと思います。

また、今回の受賞に当たっては、地域の皆様の御理解と協力企業のバックアップがあったからこそこの栄誉だと考えております。地域の皆様にご受け入れていただいていることに感謝しつつ、今後も皆様の御期待に背くことのないよう地道な努力を重ね、これまで以上に協力企業への貢献も続けていきたいと考えています。

— 最後に、国民の皆様へメッセージをお願いします。

当作業場においては、塀などの物的戒護のない自由度の高い環境の中で、受刑者が日夜、自己の犯した罪と向き合い、社会復帰に向けて前向きに努力しています。一般社会に近い環境の中で受刑生活を送ることは、自主性を育み、再犯・再非行の防止に大変有意義なことと自負しています。

今後も、彼らが円滑な社会復帰ができるよう、必要な援助を行うとともに尽力し続け、犯罪のない安心・安全な社会づくりに貢献していく所存です。



▲工場の様子

人事院総裁賞「職域部門」受賞

## 東京2020オリパラ大会において、ビクトリーブーケをはじめとした国産花きの活用に尽力



農林水産省  
農産局  
園芸作物課  
花き振興グループ

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、暑熱下という厳しい環境の中、ビクトリーブーケなどの国産花きの提供等を実施。東日本大震災の被災地をはじめとした国産花きの品質の高さ及び復興のシンボルとして世界へのアピールに成功し、国内花き産業の振興に大きく貢献したことが認められました。

―はじめに、花き振興グループではどのような業務を行っていたのでしょうか。

花き振興グループでは、花き業界と連携し、メダリストに副賞として贈呈されるビクトリーブーケや有明に設置された「メインプレスセンター」におけるいけばな展示、開会式や聖火リレーグラウンドスタート会場への花きの提供を行いました。

我が国の花き関係団体は、生産者、卸売市場、流通、小売といった花き供給関係に加え、いけばな、フラワーデザインといった花きの文化に係った団体が存在しますが、花き振興グループの働きかけもあり、オリパラ東京大会での国産花きの活用に向けて、これら関係九団体が大同団結した「日本花き振興協議会」が設立されました。

また、近年の五輪大会では副賞にマスコットが贈呈され、生花のビクトリーブーケは途絶えていましたが、日本花き振興協議会と連携し、オリパラ大会におけるブーケの実現と大会における花きの活用に向け粘り強く交渉した結果、二大会ぶりに生花によるビクトリーブーケが復活することになりました。

―東京二〇二〇オリンピック・パラリンピックでは、ビクトリーブーケなどの国産花きの提供等を行われましたが、これらの職務を遂行する中で、特に御苦労の多かった点や御留意されていた点をお聞かせください。

今大会は、真夏の東京という猛暑下での大会という、花にとっては



▲制作途中のビクトリーブーケ

過酷な状況のもとで開催されたことから、ブーケの鮮度をいかに保ったまま各競技会場に届けるかが課題でした。

このため、花きの生産、卸売、流通、小売といった関係者がそれぞれの立場からアイデアを出し合い、試作や輸送テストが重ねられたほか、本番では各産地生産者からの供給、ブーケの制作・会場輸送とともに、温度管理を徹底することにより、猛暑下の大会においても、花の鮮度を保ったまま、六千束を超えるブーケをメダリストに届けることができました。

ー 東京二〇二〇オリンピック・パラリンピックでビクトリーブーケなどが提供されたことにより、どのような反響があったのかという点や、その反響を通じて感じられたやりがいなどをお聞かせください。

ビクトリーブーケについては、TV、新聞等多くのメディアから取り上げられました。何より、日本をはじめ世界各国のメダリストが満面の笑顔でブーケを高く掲げるシーンが報道されるたびにやりがいを感じることができました。

また、ツイッターをはじめとするSNSを通じて多くの方が思い思いのビクトリーブーケを制作・発信し、さらにその投稿記事が広く拡散されていったことが印象的でした。

メインプレスセンターにおけるいけばな展示についても、多くの



▲ビクトリーブーケに使用された岩手県産リンドウ

海外メディアから映像や動画で紹介され、日本の高品質な花きやいけばな文化の良さに加えて、東日本大震災の復興に世界各国から寄せられた「被災地復興支援」に対するお礼のメッセージも併せて発信することができました。

ー 今後の業務への抱負をお聞かせください。

花き業界では、二〇二〇オリパラ東京大会を契機に、勝者を讃えるビクトリーブーケをレガシーとして、今後様々なスポーツ大会に定着させたいとしており、花き振興グループとしても、引き続きそのような活動を情報発信等を通じて支援していきたいと考えています。

また、二〇二七年には横浜で国際園芸博覧会が開催される予定です。横浜国際園芸博覧会は、一九九〇年の大阪花博に次いで三十七年ぶりに国内で開催される最上位(A1)クラスの国際園芸博覧会であり、博覧会の成功に向け、引き続き花き関係団体と連携し、国民全体の機運の醸成を図ってまいります。

ー 最後に、国民の皆様へメッセージをお願いします。

花は、私たちのくらしを彩り、潤いや癒やしを与えてくれます。テラワーク等家庭で過ごす時間が増えたり、ワーケーションなど多様な働き方も広がっている昨今、皆様も、ぜひ家庭や職場、身近な場所に花を飾って楽しんでいただければ幸いです。



▲メインプレスセンターにおけるいけばな展示の制作風景

人事院総裁賞「職域部門」受賞

## 交通の不便な厳しい生活環境の中、 気象観測及び地域の気象防災業務に尽力



気象庁  
大気海洋部  
業務課  
父島気象観測所

明治29年以降、終戦後の米国統治下にあった期間を除き気象業務を継続。厳しい生活環境の中で、北西太平洋上の観測空白域を埋める数少ない観測点として観測業務を実施。貴重な気象データの収集や、自治体への情報提供を通じ、公務の信頼の確保と向上に大きく貢献したことが認められました。

―はじめに、父島気象観測所ではどのような業務を行っているのでしょうか。

父島気象観測所は、東京から南約九八〇kmの東京都小笠原村父島にあります。地上の気温、風、雨量などを観測する地上気象観測、地上から高度約三〇kmまでの上空の気温、風、湿度などを観測する高層気象観測を行っています。また、地震、潮位等の観測装置や通信装置の保守点検、各種気象情報の解説等を行っています。

―明治二十九年の観測開始から、米軍統治下の時期を除き気象観測を継続されていますが、日々の業務の中で、特に御苦労の多い点や御留意されている点をお聞かせください。

本土と父島とを結ぶ交通は、週一便運航し、片道二四時間かかる船しかありません。島内には父島気象観測所で使用する機器の修理などを行える専門業者がなく、機器が故障した場合は、部品調達や修理対応のため、本土との間で調整が必要であり、復旧に時間を要するので、障害を未然に防ぐためにも日々の点検等を注意深く行うことに留意しています。

高層気象観測では、一日二回（九時と二一時）、職員が直接気球へ水素ガスを充填して観測機器を吊り下げ飛揚して、上空の気温、湿度、風、気圧を観測します。台風接近時等悪天候の際には水素ガスの取扱いに注意し、風、雨の強弱、風向きを考慮して気球を破損させずに飛揚させ、欠測にならないこと



▲高層気象観測の気球を飛揚する様子

に留意しています。

各種観測機器に塩害、経年劣化で異常がないか、日々点検を実施し、観測精度に問題がないか緊張感をもってデータを監視しています。台風接近時には機器の設置状況を確認、養生をして台風接近に備えています。もし被災した場合は、台風通過後に素早く予備の機器に交換し、修理の手配をして復旧対応する等、緊張感をもって業務に励んでいます。

— 観測点の少ない北西太平洋上の観測所として、父島気象観測所が行う取組や期待される役割などについてお聞かせください。

陸地に比べて海上は、元々観測データが少ないため、気象の世界的枠組みにおいても離島での観測が求められているところ です。数値予報における洋上での精度を維持するためには、父島気象観測所の観測データの評価は高く、欠測なく観測データを得ることが重要となります。

父島気象観測所は、北西太平洋の南からやってくる台風を直接観測することができる最前線の場所にあります。本州に接近する前の台風を地上・高層観測で直接観測した気象データが、スーパーコンピュータで台風の進路を予測する数値予報モデルに使われ、予測精度向上に貢献しています。また、チリ沖地震等の南半球から襲来する津波の兆候をいち早く



▲台風接近時の海上の様子。手前は観測機器

掴むことができる日本の最前線に位置しており、海面の変化をいち早く観測して防災情報の発信に大いに役立ち、利用されています。

— 業務を通じてやりがいを感じたのは、どのようなことでしょうか。

父島気象観測所の観測データが、数値予報の精度向上に寄与していることや、太平洋を伝播する津波をいち早く観測すること等により、防災情報を国民の皆様に適時的確に伝えるという我が国の防災に大きく貢献していることに、職員は誇りを持っております。

また、父島気象観測所で得られる観測データや情報、特に台風接近時の発生・進路情報等は、地元の島民に対して身近で重要な情報提供となっております。その信頼を得ていることにも、やりがいを感じております。

— 最後に、国民の皆様へメッセージをお願いします。

皆様の住む日本周辺の天気予報に、父島気象観測所の観測データが貢献していることにご理解いただくと大変うれしですし、業務の励みになります。

今後も皆様の安全安心のために、数少ない北西太平洋上の重要な観測地点として、貴重な観測データの収集、防災情報の発信、地域との協力に取り組んでまいります。



▲地上気象観測装置の職員による保守点検作業の様子